

会 員 各 位

福島県社会保険労務士会  
会 長 吉 田 昌 樹

令和6年度中小企業・小規模事業者等に対する  
働き方改革推進支援事業に関わる専門家の募集について

日頃より当会の運営にご協力賜わり感謝申し上げます。

令和6年度の「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」における福島県のセンター事業については、今回も社労士会が落札することができました。

また、全国センター事業については、引き続き全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）が実施することとなりましたので、中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援に関して、これまで同様、福島労働局、連合会と連携を図り効果的に実施してまいりたいと存じます。

さて、令和6年度の「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」の実施にあたり、下記のとおり窓口支援専門家兼コンサルティング専門家（以下「専門家」という。）を募集いたします。

希望する会員は3月26日（火）まで別紙によりお申し込みください。

記

1. 窓口支援専門家（福島センター勤務）

人 数：7名まで（福島センター勤務歴の浅い会員優先）

勤務場所：福島働き方改革推進支援センター（社労士会内）

出張相談やセミナー、福島センターの周知のため商工団体等を訪問することがある。

勤務日時：月2～4日程度（配置状況により確約できる勤務日数ではありません）

9：00～17：00（休憩時間12：00～13：00）

報 酬：日額謝金17,000円（交通費・源泉税込み、消費税別）※半日の場合半額

業務内容：①電話・メール・来所相談による相談対応、出張相談対応

②商工団体等関係機関とのセミナー開催の調整・準備

③福島センターの広報（商工団体等関係機関との連携）

④セミナー参加者等へのフォローアップ

⑤専門家対象の研修の参加

⑥セミナー講師や団体支援等その他、福島センター事業に必要な業務  
・勤務日ごと「専門家業務日誌」、「相談票」を作成する。

※パソコン操作、WEB会議ツールの操作ができること

※福島センターの勤務日以外の日は、2の専門家として訪問による個別対応ができる。

2. セミナー講師及びコンサルティング専門家

人 数：23名程度 ※パソコン操作、WEB会議ツールの操作ができること

活動日時：月0～3回程度

報 酬：訪問等謝金 1時間 6,000円（源泉税込み、消費税別）

・15分未満や移動時間、支援に付随する業務は含まない

講師謝金 1回 17,000円（源泉税込み、消費税別）

業務内容：①セミナー講師（準備を含む）

②出張相談対応

③専門家対象の研修の参加

④訪問による個別対応（3回程度）

1回目：事前に訪問企業に自主点検を依頼、その結果を基に、労務管理・経営管理等の実情を診断し、「改善提案書」を作成する。

2回目：改善提案書の内容を説明し、改善に向けた助言を行う。

3回目：企業の取組み状況を確認し、更なる助言等を行う。

・訪問の都度、「満足度調査票」及び「支援証明書」の記入を依頼する。

・事案ごとの「相談票」、「専門家業務日誌」を作成する。

自己開拓：5件以上（顧問先は除く）

### 3. 専門家の応募要件

- (1) 窓口支援専門家とコンサルティング専門家は兼務とする。
- (2) 賃金制度、労務管理等の知識・経験を十分有し、相談業務及び事業主向けセミナーの講師ができること。
- (3) 当業務実施のための会議・研修会に出席できること。
- (4) 自己の業務が繁忙でこの事業の実施に支障をきたさないこと。
- (5) 社労士賠償責任保険に加入していること、または加入すること。

### 4. 連合会ホームページ 会員専用ページ掲載の以下の e-ラーニングを必ず受講してください。

働き方改革関連法研修（1）働き方改革の背景、労働基準法の改正 99分

働き方改革関連法研修（2）労働安全衛生法の改正、社労士によるポイント解説 115分

働き方改革関連法研修（3）労働時間等設定改善法の改正 64分

働き方改革関連法研修（4）労働基準法及び労働安全衛生法の解釈例規等 111分

働き方改革関連法研修（5）パートタイム・有期雇用労働法で求められる企業の対応 51分

働き方改革関連法研修（6）労働者派遣法改正の概要＜同一労働同一賃金＞ 92分

「同一労働同一賃金ガイドライン等」のポイントについて 60分

テレワーク・サポートネットワーク相談員向け研修 84分

医師の働き方改革について 35分

2024年施行迫る～時間外労働の上限規制適用猶予事業、業務における働き方改革（建設編）134分

2024年施行迫る～時間外労働の上限規制適用猶予事業、業務における働き方改革（運送編）215分

2024年施行迫る～時間外労働の上限規制適用猶予事業、業務における働き方改革（医師編）94分

### 【インボイス制度に関するお願い】

謝金の支払において消費税（10%）を支払います。

消費税は税金であり、謝金ではありませんので、社労士業務の収入ではなく預り金です。課税売上高が1,000万円以下である場合、消費税の納付が免税（以下「免税事業者」という。）されますが、インボイス制度の導入がされたことにより、当会が免税事業者（すなわち適格請求書発行事業者の登録を行っていない事業者）へ支払う消費税については、当会がその消費税分を負担することとなり、消費税の納付額が過大となります。具体的に免税事業者に支払った消費税については、猶予措置によりその80%は（令和8年10月からは50%）当会の預り消費税から控除することができますが、20%は控除することができず、この分消費税の納税額が過大となります。この20%の消費税負担について、当事業から経費として充当しますが、本来の事業や社労士会の繰入収入にできるものです。

令和6年1月に実施した令和5年度の間接監査において、監事から社労士会の健全な財務処理として適格請求書発行事業者へ登録した会員にのみ協力を求めるか、協力する会員には必ず適格請求書発行事業者として登録をしてもらうことが望ましいと指摘を受けました。

以上により、事業の効果的かつ実効性の高い運営を図るため、専門家希望者には、適格請求書発行事業者の登録をいただきたく切にご協力をお願いいたします。

締切：3月26日（火）

令和6年3月 日

福島県社会保険労務士会会長 様  
 (FAX 024-534-5432)

令和6年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革  
 推進支援事業に関わる専門家の募集について（回答）

令和6年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業に関わる専門家を希望します。（窓口支援専門家とコンサルティング専門家を兼務）

支部 氏名

1. 得意な業務（☒してください）

- ☐同一労働同一賃金      ☐建設業の労務管理      ☐運送業の労務管理  
☐情報サービス業の労務管理      ☐就業規則の見直し      ☐賃金制度の見直し  
☐助成金      ☐労務管理全般  
☐セミナー講師（同一同一、ハラスメント、働き方改革全般 など）

2. 専門家の種類

☐ 福島センターに勤務（月2～4日程度勤務）

主な業務：福島センター等での電話・メール・来所による個別相談対応  
 セミナー開催の調整・準備、福島センターの広報（関係機関の訪問・調整等）、セミナー参加者等へのフォローアップ など

※ 希望者の中から福島センターに勤務歴の浅い会員を優先し選任（7名まで）

※ 福島センターに勤務を希望する方は、4月の勤務可能日に○×を付けてください。

	月	火	水	木	金	土	日
	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日
4月	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日
	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日
	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日
	29日	30日					

☐ セミナー講師及び訪問コンサルティング等に関する業務

（福島センターへの勤務はありません）

主な業務：セミナー講師、出張相談、訪問コンサルティング

自己開拓：訪問コンサルティング5件以上（顧問先を除く）

# 令和6年度中小企業・小規模事業者等に対する 働き方改革推進事業（福島センター事業）実施要領

## 1. 事業の目的

「福島働き方改革推進支援センター(以下「福島センター」という。)」を設置し、①働き方改革関連法の周知徹底、②働き方改革に資する労務管理（雇用管理）全般の適正化、③働き方改革の取組推進のために必要となる経営改善や労働生産性の向上に関する取組などについて相談支援等の総合的な支援サービスの提供や情報発信を行う。

## 2. 事業の実施期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## 3. 福島センターの事業

- (1) 実施体制の整備
- (2) 福島センター事業専門家研修の受講
- (3) 電話・メール・来所相談による個別相談支援
- (4) 企業への訪問コンサルティング（個別訪問もしくはオンライン、原則3回）
  - ・就業規則・賃金規程の作成・見直し、賃金引上げ等に関する助言・提案による相談支援（労働・雇用関係助成金の活用も含む）
  - ・同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組
- (5) 職務分析・職務評価の取組支援と周知（訪問コンサルティングによる取組支援など）
- (6) 事業主向けセミナーの開催と講師派遣
- (7) 都道府県福島センターの周知・利用勧奨
- (8) 協議会等への出席

## 4. 実施体制及び業務内容

- (1) センター長 1名  
業務全般の統括や運営・進捗管理、専門家の活動に関するマネジメント
  - センターの周知、利用勧奨（行政、関係団体等との折衝・調整・協力体制の構築）
  - 専門家等の勤務管理
  - 事業計画の策定
  - セミナーの開催と講師派遣
  - 連絡調整会議の開催
  - 個別相談支援及び企業へのコンサルティングの適切な実施、フォローアップ
  - 全国センターとの連携、全国センター会議及び協議会等への出席
- (2) 副センター長 1～2名
  - ・センター長不在時のセンター長業務の代行
- (3) 窓口支援専門家 兼 コンサルティング専門家 30名程度
  - ① 窓口支援専門家（福島センター勤務） 7名
    - ・電話・メール・来所相談による個別相談対応
    - ・商工団体等関係機関とのセミナー開催の調整・準備
    - ・福島センターの広報（チラシ作成、HP更新、商工団体等関係機関との連携）
    - ・セミナー参加者等へのフォローアップ

- ・ 専門家対象の研修の参加
- ・ セミナー講師や団体支援等その他、福島センター事業に必要な業務

② セミナー講師及びコンサルティング専門家 23名程度

- ・ 事業主向けセミナーの講師
- ・ コンサルティングによる個別相談対応
- ・ 専門家対象の研修の参加
- ・ 職務分析・職務評価支援

(4) 推進委員会及び事務局

① 推進委員会

構成員：福島労働局担当者、県会会長、県会担当理事（委員長）、センター長、副センター長、専門家2名程度

- ・ 委員会を年2回開催
- ・ 年間の事業計画の策定、進捗状況の確認

② 連絡調整会議

構成員：福島労働局担当者、委員長、センター長、副センター長

- ・ 月1回開催
- ・ 月間活動計画の策定、進捗状況の確認

③ 事務局

県会事務局が当たる

